



—記者発表資料—

令和元年 10 月 31 日  
日本下水道事業団

令和元年台風第 19 号等への対応について（第 3 報）

日本下水道事業団では、令和元年 10 月 31 日（木）15 時より、TV 会議を使用して本社、関係総合事務所・設計センター合同で災害対策本部会議（第 3 回）を開催し、管内の施工中及び引渡し済みの下水道施設の被害状況及び対応状況の確認を行いました。

当事業団では、現在、令和元年台風第 19 号で被災した下水道施設に加え、10 月 25 日の低気圧の接近に伴う大雨で被災した千葉県茂原市を含む 5 県 10 地方公共団体の 13 施設について、災害査定や本復旧工事に向けた支援を行っています。被害の大きかった長野県千曲川流域下流処理区終末処理場（長野県長野市大字赤沼 2455）については、まずは簡易的な生物処理の開始に向け、長野県とも協議しつつ対応を図っているところです。

当事業団では、今後も引き続き被災地の下水道機能の復旧に向け尽力してまいります。

【お問い合わせ先】

日本下水道事業団

事業統括部上席調査役 笹井勇人

TEL 03-6361-0865

経営企画部総務課広報室長 久保善哉

TEL 03-6361-7808